資源環境経済学特別演習 II 議事録（10 月）

2011 年度第５回

報告題名：中国内モンゴルにおける酪農構造改革の課題	
報告者：斯欽孟和	**日時 10 月 6 日　午後 3 時～**
（所属分野）　農業経営経済学分野	**場所　第 2 講義室**
座長　中村彰宏	**議事録担当者　堀まどか**

出席者

木谷、安江、米倉、冬木、高篠、伊藤、石井、Deffi、大友、スチン、八木、神浦、宮里、池田、威廉、王、金、中村、堀、山口、林、泉井、金（銀）、黄、今井、渋谷、室井、ナスンムンク、徐、趙、劉、王（偉）、井坂、伊藤（まき子）、薄井、金沢、佐藤、庄司、西田

報告要旨

内モンゴル酪農は、日本と同様に家族経営という形で零細複合経営として始まったが、今日では企業的大規模専業経営が多くみられるようになってきた。そこでは、自給飼料基盤を確保する問題を回避しての個別経営の規模拡大とあいつぐ飼料価格の高騰に伴い、家族経営による小規模酪農経営は崩壊しつつある。むろん、内モンゴルの酪農がこのような展開をするに至った主な要因は国内の酪農構造改革政策にあるが、諸々の構造改革政策が進む中で、酪農経営がいかに外部環境に適応して規模拡大をしてきたのか、またその成果としての小規模家族経営及び大規模専業経営がいかなる問題を抱えているのかを検討することは重要であろう。

そこで本研究では、内モンゴルにおける酪農支援政策や各種統計資料などを整理、分析すると共に、フフホト市とフルンボイル市を対象とした現地調査（本年 6 月～7 月）に基づき、酪農構造改革の課題を明らかにすることを目的とする。事例分析の結果、以下の３点が明らかになった。第 1 に、中央政府や地方政府の様々な酪農構造改革施策により、内モンゴルでは小規模酪農家が減少し、乳牛合作社、乳牛小区、乳牛牧場、企業直営牧場が増加している。第 2 に、急速に規模拡大をしている酪農経営では、飼育管理技術、経営管理技術や経営能力などが高いため、1 日 1 頭当たり生乳生産量と乳成分が高い。その一方で、長期的に酪農を続けてきた小規模家族経営の中にも生乳生産量と乳成分が相対的に高い経営があり、規模拡大だけが今後の展開方向でないことを窺わせている。第 3 に、優れた経営管理能力や先進技術などを導入している企業直営牧場及び伝統的な酪農経営技術を持つ乳牛合作社では、生乳生産のみならず牛乳製品の加工・販売という６次産業化に取り込む経営計画も立てており、酪農経営の発展のためには、今後、6 次産業化の推進に必要な人材の育成とその労働力の確保が必要になっている。また、糞尿処理機械・施設を導入し、メタンガスや堆肥などを作ろうとする経営もみられている。そして、草地の集積により放牧を実現し、経営費用を低減させた経営もあった。

そのために、国家や地方政府は今後、酪農経営の規模拡大を一層推進すると共に、飼料畑・草地の団地化等の新たな政策制度等を実施する必要があると考えられる。

質疑・応答

中村：六次産業化への取り組みも予想されているとあるが、国や自治体から何らかの補助は出るのか。

スチン：補助はないが自治体は六次産業化に取り組む経営体の受け入れはしていく。

高篠：家族経営といった小規模経営体が減少し、大規模経営体が増加しているとあるが、減少した小規模経営者はどこに流れたのか。また、近年乳牛頭数が減少している原因は何か。

スチン：小規模酪農家への個々のヒアリングによると、飼料価格の高騰や担い手の高齢化で酪農から離れていくことが多い。その後やめた小規模経営者は大規模経営体で働くこともある。また、その際乳牛は大規模経営体が買い取り、不適切な牛は減らされていくものと思われる。

ナスン：この研究の意義は何か。

スチン：酪農生産地域でどのような課題が生じているのかを明らかにし、それらの課題をどのような方法で解決するかを提示するところに意義がある。

米倉：調査した 6 経営体について、2000 年代前半から後半にかけて競争によって経営体は整理されたものと思われるが、調査地区では淘汰が進んでいないために様々な業態が残っているのだろうか。

スチン：調査地区でも例えばミルクステーションの整理によって経営体構造に変化はあった。

米倉：6 経営体は違う業態のものを意図的に選択したのか。

スチン：意図的に選んだ。

米倉：そのうちのどれかが消えるという想定なのか。

スチン：その可能性もあると思う。